



山積する諸問題を討議する全国各理事長、役員



会長挨拶を代読する関本副会長



議長を務めた北村（左）、中島（右）両常務理事

## 総会後初の常務理事会開催

全日電工連は、第 66 回通常総会の役員改選後初の常務理事会を 6 月 23 日に開催した。徳住 一郎会長を始めとする新執行部が総会後初めて顔合わせを行い、平成 15 年度における全日電工連基本政策について、当面の課題と今後の方向性をあらためて確認。

また、組織改編のため、従来の総務、技術経営、保守管理、特別、互助会運営、業界活性化（旧 電気工業産業雇用高度化推進）各委員会を整理統合し、事業・財政対策、総務、事業、特別、互助会運営の 5 委員会に再編したことを受け、各委員会委員の選出や諮問事項、付託事業、引継

## 機構改革へ向け新たなスタート

懸案事項について検討した。また同日、常務理事会に先立ち、新設された事業・財政対策委員会（担当 徳住 一郎会長、北村昭五委員長）が開かれた。

同委員会は正副会長、各委員会委員長で構成されており、全日電工連事業全般にわたる基本政策や財政基盤基本政策を検討し、7 月以降次々と開かれる各委員会のスケジュール調整や 11 月開催予定の第 20 回広島全国大会など今後のスケジュールの調整などを行った。

詳細は次号に掲載

## 会 総 常 通 第 66 回

# 機構改革を積極的に展開

## 提案型技術営業のシステム構築

全日本電気工業組合連合会第 66 回通常総会が 5 月 28 日我、東京・芝の全日電工連会館において開催された。総会では、平成 14 年度事業報告及び決算書、平成 15 年度事業計画及び収支予算案、第一種電気工事士定期講習に関する事項の承認を求める件等、全 13 議案を審議し全て原案通り可決承認された。また、役員改選では会長に徳住 一郎氏（長崎）が再任され、副会長に小林稔氏（富山）、岸田進喜氏（宮崎）、小澤浩二氏（埼玉）、猪股榮三氏（北海道）の各氏が就任した。

小林稔副会長の開会の辞の後、関本順市副会長が徳住 一郎会長の挨拶を代読した。

「日本経済の現状について依然日本経済は長引く不況から脱出出来ずにいるが、意を表した。」

一方では政府は日本再成に向けて行財政改革と規制緩和を行なうなど社会環境が保守管理業務契約推進コン

「全日電工連が今後事業を展開してゆくうえで、このような社会の変化に柔軟に対応した対策を構築してゆかねばならない。」と強い決

このような社会情勢の中、おり、

第 1 号議案 平成 14 年度事業報告書、貸借対照表、財産目録、損益計算書及び剰余金処分案の承認を求める件

第 2 号議案 役員報酬の承認を求める件

第 3 号議案 平成 15 年度借入金最高限度額決定の件

第 4 号議案 第 8 号議案 取引金融機関決定の件

第 5 号議案 平成 15 年度第一種電気工事士定期講習に関する事項の承認を求める件

第 6 号議案 電気保安業務に関する事項の承認を求める件

第 7 号議案 第 11 号議案 組織の機構改革案の承認を求める件

第 8 号議案 任期満了に伴う役員改選では理事 55 名、監事 3 名が選任され、そのうち正副会長 5 名、常務理事 16 名が選任された。（別掲 3 面）

## 広告スペース

### 全日電工連

全日本電気工業組合 連合会

URL  
<http://www.znd.or.jp>

E-mail  
[zennichi@znd.or.jp](mailto:zennichi@znd.or.jp)

全日電工連のホームページがリフレッシュされて、わかりやすく便利になりました。

〒105-0014  
東京都港区芝 2-9-11  
全日電工連会館 1 F  
TEL 03(5232)5861  
FAX 03(5232)6855

## 広告スペース

# 積極的に事業を展開

## 規制緩和・社会環境の変化に対応

### 平成15年度事業計画

日本経済は長期にわたる景気低迷の中ではあるが、一方では政府は抜本的な規制緩和や行財政改革の諸施策を進めている。

このような中、高度情報化、高齢化、地球環境問題が大きくクローズアップされ、このような課題に対して、行政の積極的な支援はもろろのこと、民間活力を最大限に活用した社会整備が飛躍的に進められている。同時に、需要の多様化、高度化が進む中、電気事業の営業形態も従来型の受け身の受注構造から、需要家の立場に立った提案型技術営業への転換が強く求められている。

また、電気事業法改正の中で、一般用電気工作物の調査業務の分野に我が電気工事業界が新たに参入可能となり、平成 12 年 7 月、法施行とともに、当連合会では、47 都道府県電工組が段階的に国の指定調査機関として認可され、現在、35 工組が各電力会社から受託し組織を挙げて取り組んでいる。今後、さらに組合の体制整備に努めるとともに、一段の受託拡大を目指していく。

現在、経済産業省では次の電気事業法へ向けて電力安全小委員会を開催しているが、自家用電気工作物の調査について、主任技術者不選任の需要設備の調査については、一部外部委託

の方向で検討されており、一層の規制緩和を期待するとともに、本年度は、組織的に体制を整備していきたいと考えている。

同時に、多様化する電気設備や高度化する技術に柔軟に対応できる技術者の養成が急務であり、併せて経営の近代化、雇用の高度化を急がなければならない。

また、新しい技術者養成事業の一環として、電気工事関連のみならず、通信関連ガス関連、管工事関連などあらゆる関連の公的、民間資格の取得対策を進めていくが、特に本年度においては、通信など民間資格取得に対し、全日電工連として認定する仕組みを構築するため、新たに資格認証制度を進めていく。

次に我が業界を規制する新電気工事二法の規程により位置付けされた第一種電気工事士には、5 年以内毎の定期講習受講が義務付けられているが、これは、電気保安の確保を通じて社会に重大な責任を負う立場から、日進月歩する新しい技術やそれに対応する法令等を研修する必要性から定められており、第 3 回目の定期講習が新しい体制のもとで昨年 4 月から開始されたが、今一度法改正の原点にかえってその意義を再認識し、組織をあげて取り組んでいきたい。

次に、業界の福利厚生事業の大きな柱である国民年金基金及び厚生年金基金については、制度内容の一段の充実と健全化を図るため、昨年の理事会において掛け金の一部見直しの承認をいただきながら、中長期的な観点から関係行政並びに関係機関のご指導をいただき、改善に努めていく。

グループ共済制度については、制度内容の一段の充実と健全化を図るため、昨年の理事会において掛け金の一部見直しの承認をいただきながら、中長期的な観点から関係行政並びに関係機関のご指導をいただき、改善に努めていく。

第三者損害賠償制度については、これまでの電気工事事業全大会における決議を踏まえ、その火を絶やすことな

新時より制度の一部改定を実施したが、事故率は改善の方向にあるものの依然として誤結線など初歩的なミスによる事故は改善されず、属組合員皆様方多数のご参加を期待している。

このように当面する課題のほか、原子力発電電圧活

### 平成15年度事業項目

#### 組織挙げ提案型技術営業を推進

1、行財政改革、規制緩和対策

(1) 電気保安に係わる一般用電気工作物の調査業務に係る指定調査機関たる組織の整備拡充と一段の受託拡大策

(2) 電気保安に係わる自家用電気工作物の調査業務への新規参入対策と組織の整備

(3) 情報通信関連設備、高齢化対応電気設備、環境対策電気設備、リニアアル工事など異業種の垣根を越えた新規事業分野への参入対策

(4) 第一種電気工事士定期講習の法に基づく厳正な運営と受講率向上に向けての組織をあげた取り組み、並びに行政、関係機関への対策要請

(5) 電気工事士、電気工

養成と技術営業の拡大並び

3、電気工事関連の技術者養成と技術営業の拡大並び

(1) 組織の新規事業拡大と財政基盤の強化対策

(2) 組合組織の強化と機構改革促進対策

(3) 業界の電子化促進対策

(4) 後継者育成

(5) 分離発注の促進要請

に経営の安定化対策

(1) 新しい電気関連設備の開発に伴う調査研究と技術者の養成対策

(2) 全日電工連独自の各種資格、技能、認証等、認識の啓発と普及活動

(3) 労働保険事務組合の組織化拡大策

6、第 20 回電気工事事業全国大会の成功と今後の大会実施方針の検討

7、広報事業の充実

8、電気工事事業の円滑な遂行

以上、事業を強力に推進するため、関係行政のご指導のもと、関係機関、関係団体等との連携、協調を強化する。

(1) 経済産業省並びに国土交通省、関係省庁との連携の強化

(2) 電気事業連合会ほか、電気、通信、建設、年金関係等、関係各団体との連携強化

(3) 製造・販売・工事各業界との連携の強化

(4) 後継者育成

(5) 分離発注の促進要請

(6) 電気工事の安全作業に関する対策と指導徹底

(7) ISO 認証の研究と対策

(8) 200 ボルト化普及促進対策

(9) 各省庁の各種補助金、助成金等の情報の提供

4、地域社会へ向けた電気工事業界の周知と関連事業

第三者損害賠償制度等、関連共済事業の充実へ向けた対策

(2) 電気工事業界の年金基金制度の充実へ向けた対策

(3) 労働保険事務組合の組織化拡大策

6、第 20 回電気工事事業全国大会の成功と今後の大会実施方針の検討

7、広報事業の充実

8、電気工事事業の円滑な遂行

以上、事業を強力に推進するため、関係行政のご指導のもと、関係機関、関係団体等との連携、協調を強化する。

(1) 経済産業省並びに国土交通省、関係省庁との連携の強化

(2) 電気事業連合会ほか、電気、通信、建設、年金関係等、関係各団体との連携強化

(3) 製造・販売・工事各業界との連携の強化

(4) 後継者育成

(5) 分離発注の促進要請

(6) 電気工事の安全作業に関する対策と指導徹底

(7) ISO 認証の研究と対策

(8) 200 ボルト化普及促進対策

(9) 各省庁の各種補助金、助成金等の情報の提供

4、地域社会へ向けた電気工事業界の周知と関連事業

第三者損害賠償制度等、関連共済事業の充実へ向けた対策

### 定期調査業務、一段の受託拡大を

#### 一段の受託拡大を

#### 一段の受託拡大を

#### 一段の受託拡大を

#### 一段の受託拡大を

#### 一段の受託拡大を

#### 一段の受託拡大を

#### 一段の受託拡大を

#### 一段の受託拡大を

広告スペース



北海道電気工業事業組合理事長  
昭和 6 年 12 月 4 日生まれ 71 歳  
末廣屋電機株式会社代表取締役

猪股 榮三 副会長



埼玉県電気工業事業組合理事長  
昭和 16 年 8 月 3 日生まれ 61 歳  
小沢電気工事株式会社代表取締役  
会長

小澤 浩二 副会長



宮崎県電気工業事業組合理事長  
有限責任中間法人全九州電気工事  
業協会会長  
昭和 14 年 1 月 19 日生まれ 64 歳  
株式会社岸田電業代表取締役

岸田 進喜 副会長



北陸電気工事組合連合会会長  
富山県電気工業事業組合理事長  
昭和 14 年 9 月 27 日生まれ 63 歳  
株式会社小林電気代表取締役

小林 稔 副会長



長崎県電気工業事業組合理事長  
大正 15 年 2 月 8 日生まれ 77 歳  
株式会社青電社代表取締役会長

徳住 一郎 会長

徳住 会長の下、  
新体制で新たな船出

副会長新たに岸田氏、小澤氏、猪股氏着任

任期満了に伴なう役員改選では正会長に徳住 一郎氏が再任。副会長は小林 稔氏（富山）が再任の他、岸田 進喜氏（宮崎）、小澤 浩二氏（埼玉）、猪股 榮三氏（北海道）が新たに就任した。  
また、常務理事に 6 氏が、理事には推薦を含む 15 氏が新たに選任、監事も 2 氏が新たに選任されるなど、新体制でのスタートとなった。

全日電工連平成 15 年度理事氏名一覧

役職	ブロック	工組名	氏名	備考
理 事	東 北	青 森	高橋知二良	
理 事	東 北	岩 手	平野 喜嗣	新任
理 事	東 北	秋 田	嶋田 弘	
理 事	東 北	福 島	三瓶 良孝	新任
理 事	東 北	新 潟	小林 清吉	
理 事	北 陸	石 川	上村彌壽男	
理 事	推 薦	推 薦	米沢 寛	新任
理 事	関 東	茨 城	高橋 光夫	新任
理 事	関 東	栃 木	関本 順市	
理 事	関 東	群 馬	深井 学	
理 事	関 東	千 葉	今関 真人	
理 事	関 東	神奈川	南馬越末義	新任
理 事	関 東	山 梨	小野 勝正	
理 事	推 薦	推 薦	堀水東志夫	
理 事	中 部	静 岡	原口 勉	
理 事	中 部	三 重	植田 昇	
理 事	中 部	推 薦	杉浦 匡介	新任
理 事	関 西	滋 賀	草野 吉次	
理 事	関 西	京 都	木下 俊治	
理 事	関 西	奈 良	尾上 剛二	
理 事	関 西	和歌山	谷崎 博志	
理 事	関 西	推 薦	中川健次郎	新任
理 事	中 国	岡 山	市村嘉一郎	
理 事	中 国	広 島	河村 満	
理 事	中 国	鳥 取	寺地 善美	新任
理 事	中 国	島 根	内村 順亮	新任
理 事	四 国	香 川	秋山 宗洋	
理 事	四 国	愛 媛	黒田 和夫	新任
理 事	四 国	高 知	竹内 正一	新任
理 事	推 薦	推 薦	大西 英彦	新任
理 事	九 州	佐 賀	渋谷 要	新任
理 事	九 州	大 分	梶原 善人	
理 事	九 州	熊 本	伊久美寛志	
理 事	九 州	沖 縄	仲村 春善	新任
理 事	推 薦	青年部	島田 勝利	新任
監 事	関 東	東 京	高橋 貞行	新任
監 事	関 西	兵 庫	宮下 忠志	新任
監 事	中 部	愛 知	渡邊 和幸	

全日電工連平成 15 年度役員氏名一覧

役職	ブロック	工組	氏名	備考
顧 問			武藤 嘉文	衆議院議員
相 談 役	関 東	神奈川	篠崎源太郎	
相 談 役	九 州	佐 賀	古賀 成敏	
相 談 役	北海道	北海道	嶋津 孝吉	
会 長	九 州	長 崎	徳住 一郎	
副 会 長	北 陸	富 山	小林 稔	
副 会 長	九 州	宮 崎	岸田 進喜	新任
副 会 長	関 東	埼 玉	小澤 浩二	新任
副 会 長・ 常務理事	北海道	北海道	猪股 榮三	新任
常務理事	東 北	宮 城	池田 貫一	互助会運営 委員長
常務理事	東 北	山 形	高橋 文夫	新任
常務理事	北 陸	福 井	椿 秀和	
常務理事	関 東	東 京	宮崎 夏次	
常務理事	関 東	推 薦	中川 正則	新任
常務理事	中 部	愛 知	宮嶋 賢一	新任
常務理事	中 部	長 野	北村 昭五	事業財政対策 委員長
常務理事	中 部	岐 阜	福井 郁夫	
常務理事	関 西	大 阪	山上 昭吾	特別委員長
常務理事	関 西	兵 庫	北口 嘉一	
常務理事	中 国	山 口	前村 隆規	新任
常務理事	四 国	徳 島	西野 公夫	新任 事業委員長
常務理事	九 州	福 岡	勝葉紀久男	総務委員長
常務理事	九 州	鹿児島	中島 博夫	新任
常務理事	員 外	員 外	高橋 劄	

広告スペース

職員

役員

第 32 回永年勤続表彰

第 32 回全日電工連表彰候補者名簿（ 職員 の部 ）

	組合	氏名	在職年数
1	北海道	朝田 実樹子	10
2	北海道	橋本 元和	10
3	岩 手	大和田 江美子	12
4	宮 城	中條 郁子	16
5	福 島	五十嵐 由枝	12
6	福 島	氏家 直子	11
7	新 潟	熊倉 雅彦	11
8	石 川	能瀬 実	12
9	栃 木	藤田 毅	11
10	群 馬	山崎 由美子	10
11	群 馬	小林 直子	10
12	埼 玉	赤澤 和子	15
13	東 京	志村 文夫	12
14	東 京	沼野 愛子	12
15	神奈川	田村 志津子	10
16	神奈川	堀口 かおる	15
17	静 岡	山崎 恵子	15
18	静 岡	川村 昭枝	10
19	長 野	三輪 芳枝	10
20	岐 阜	下西 由香里	10
21	三 重	勢力 玉美	10
22	大 阪	深道 裕美	10
23	和歌山	勝山 絹代	11
24	岡 山	井上 和恵	10
25	広 島	末宗 文恵	11
26	山 口	岡村 美幸	11
27	愛 媛	高橋 久美子	10
28	高 知	山口 あつ子	11
29	長 崎	平野 和代	10
30	宮 崎	山下 美知子	11
31	熊 本	本田 須賀子	11
32	鹿児島	岩野 順子	10
33	沖 縄	新城 薫	18

第 32 回全日電工連表彰候補者名簿（ 役員 の部 ）

	組合	氏名	在職年数
1	秋 田	小野寺 昇	11
2	宮 城	和田 忠	14
3	福 島	浅川 誠吾	10
4	福 島	佐藤 博	12
5	新 潟	長嶋 万紀地	11
6	富 山	倉元 啓一	11
7	石 川	坂室 正昭	13
8	栃 木	阿久津 宗	12
9	埼 玉	高島 孝之	24
10	埼 玉	福嶋 猪之助	10
11	千 葉	石川 弘	24
12	千 葉	大隅 重信	14
13	東 京	三浦 茂雄	10
14	神奈川	吉岡 恒夫	10
15	神奈川	佐藤 祐一郎	12
16	山 梨	滝田 久	10
17	愛 知	水野 肇	15
18	愛 知	赤田 哲夫	13
19	長 野	有賀 昭彦	13
20	三 重	三井 徳男	21
21	滋 賀	大黒 謙	11
22	京 都	高山 修	11
23	京 都	安田 義次	11
24	奈 良	平尾 英治	13
25	大 阪	宮崎 吉雄	15
26	大 阪	村上 久夫	11
27	和歌山	中野 勇	10
28	兵 庫	藤田 文基	10
29	岡 山	櫛田 正	10
30	鳥 取	大橋 巧	10
31	香 川	河野 堯夫	10
32	愛 媛	奥嶋 善雄	11
33	徳 島	阿川 清隆	10
34	高 知	宮川 一誠	12
35	佐 賀	陣内 俊夫	10
36	長 崎	児玉 勝利	11
37	大 分	歳国 修三	11
38	宮 崎	土居 睦典	10
39	熊 本	小林 英幸	11
40	沖 縄	東江 弘	12

第三者損害賠償制度

優秀組合表彰

役員

在職 24 年の高島氏（埼玉）ら

職員

18 年の新城氏（沖縄）ら

5 月 28 日我に開催された全日電工連第 66 回通常総会の席上、総会議案審議に先立って第 32 回永年勤続表彰が行なわれ、代表者として役員の一部は吉岡恒夫氏（神奈川県）、職員の一部は志村文夫氏（東京）に各々表彰状が手渡された。

第三者損害賠償制度

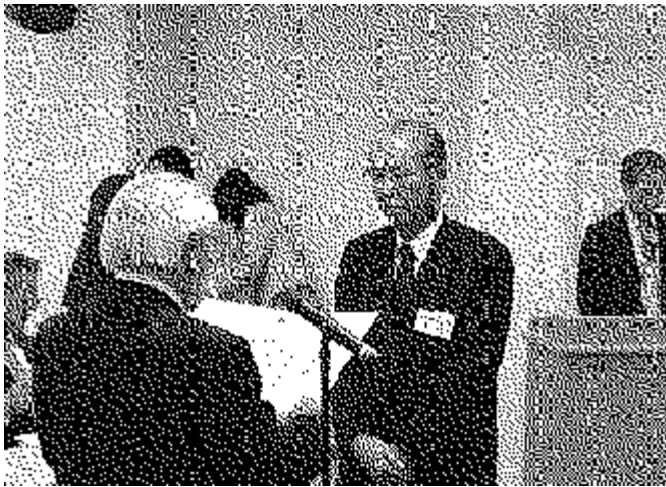
事故撲滅、加入促進面における功績

岩手、沖縄両工組を表彰

今回は役員 40 名、職員 33 名の表彰され、役員の一部で第 66 回通常総会の席上、永年勤続表彰並びに保守管理業務契約推進コンクール表彰に引き続き、全日電工連が共済事業の一環として推進している第三者損害賠償制度における優秀組合の表彰が行なわれた。表彰した岩手、沖縄の各県工組を表彰し、同会議に出席した高橋博芳岩手県電工組理事長、金城榮秀沖縄県電工組理事長各氏に表彰状が手渡された。



第三者損害賠償制度の優秀組合表彰を受ける高橋（岩手）、金城（沖縄）両理事長



職員の一部を代表して表彰状を受ける志村文夫氏（東京）



役員の一部を代表して表彰状を受ける吉岡恒夫氏（神奈川県）

広告スペース



コンクール期間表彰

第23回保守管理業務  
契約推進コンクール

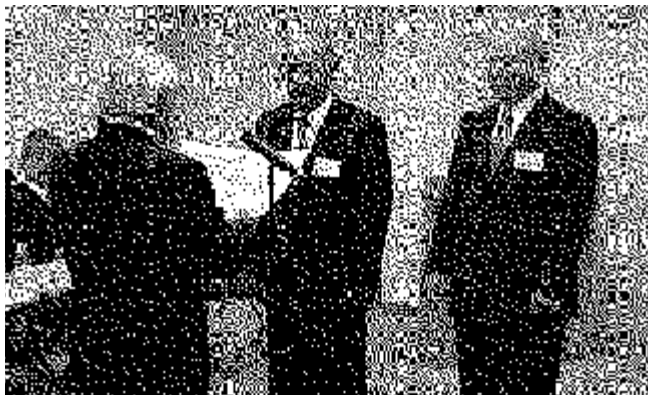
組合の部、一位は山形県  
組合員の部一位は  
東北電化工業（山形）  
年間新規

一般電気工作物の保守  
管理業務契約拡大推進の一  
環として行なわれている保  
守管理業務契約推進コンク  
ールの第23回表彰式が、5  
月28日我に開催された全日  
電工連第66回通常総会の席  
上行なわれ、上位入賞者に  
表彰状が手渡された。  
同コンクールは毎年7  
8月と1、2月の2期4ヶ  
月にわたって行なわれてい  
るが、14年度より12、1、  
2月の1期3ヶ月に改めら  
れた。  
毎年通常総会の席上行わ  
れる表彰は、コンクール期  
間中に組合100件以上、  
組合員10件以上対象に新規  
契約をした合計件数で表彰  
り。  
表彰者氏名は別掲のとおり。

(1) 組合の部 (3 組合)					宮 城	有限会社 イケタニ電機	池谷宏一郎
順位	組合名				兵 庫	吉井電気設備株式会社	吉井 正弘
1	山形県電気工事工業組合				秋 田	有限会社 伸和電工	伸野谷孝雄
努力賞	兵庫県電気工事工業組合				山 形	東北電機鉄工 株式会社	山村 正春
努力賞	佐賀県電気工事業工業組合				長 崎	中田電気商会	中田 清人
(2) 組合員の部 (15 社) (敬称略)					山 形	有限会社 山田電気商会	山田 信二
順位	組合	事業所名	代表者名		山 形	株式会社 渡会電気土木	渡会 昇
1	長 崎	小浦電設	小浦 良人		山 形	有限会社後藤電気工事店	後藤 弘
2	埼 玉	新協電設	鈴木 誠		山 形	細谷電機	細谷 光永
2	兵 庫	株式会社 神戸電灯	佐藤 誠至		福 岡	株式会社 電波	勝葉紀久男
2	兵 庫	植松電気	植松 義廣		長 崎	有限会社 三工電機	小林 豊一

年間通期表彰

総受託件数				石 川	有限会社 竹島電機商会	竹島 晴夫	
(1) 組合の部 (12 組合)				石 川	稲垣電機株式会社	稲垣 健英	
順位	組 合 名			石 川	株式会社 高田電機商会	米里 秀一	
1	新潟県電気工事工業組合			石 川	有限会社 能登電業社	高元 政広	
2	石川県電気工事工業組合			石 川	坂室電機株式会社	坂室 正昭	
3	長崎県電気工事業工業組合			北海道	日東電機工業株式会社	山崎 真俊	
4	福島県電気工事工業組合			宮 城	株式会社カネチュー電設	阿部 忠雄	
5	岐阜県電気工事業工業組合			長 崎	児玉電気工事	児玉 勝利	
努力賞	宮城県電気工事工業組合			長 崎	浜口電機商会	濱口スエ子	
努力賞	埼玉県電気工事工業組合			静 岡	大同電気株式会社	福世佳寿弘	
努力賞	秋田県電気工事工業組合			岐 阜	株式会社 松岡電気商会	松岡 正也	
特別賞	山形県電気工事工業組合			長 崎	有限会社 野原電機	関 満吉	
特別賞	秋田県電気工事工業組合			長 崎	延寿寺電気商会	延寿寺靖之	
特別賞	埼玉県電気工事工業組合			長 崎	株式会社 進藤電業	進藤 住雄	
特別賞	宮城県電気工事工業組合			長 崎	樽角電工	樽角 一人	
(2) 組合員の部 (49 社) (敬称略)				山 形	睦電設	荒木 睦男	
順位	組合	事業所名	代表者名	石 川	株式会社 とぎもと	碓元 紀夫	
1	山 形	東北電化工業株式会社	高橋 文夫	石 川	奥野電気商会	奥野 敏雄	
2	石 川	米沢電気工事株式会社	米沢 寛	岐 阜	誠電気	川地 好和	
3	長 崎	株式会社 脇電設	脇 壽也	長 崎	松本電気工事	松本 政男	
	山 形	(株)アスネット電気工業	佐藤 正興	岐 阜	若山商店	若山 正治	
	山 形	太平電気株式会社山形支社	木村 隆一	島 根	株式会社内村電機工務店	内村 順亮	
	長 崎	株式会社 青電社	徳住 一郎	山 形	有限会社オクヤマ電気工事	奥山 敏行	
	山 形	株式会社 高陽電気	三井 高晴	山 形	米沢電設株式会社	加藤 忠	
	岐 阜	酒井電気工事株式会社	酒井 文男	石 川	有限会社 信田住設	信田 寿一	
	滋 賀	有限会社 大黒電機	大黒 謙	長 野	有限会社 大光電気商会	宮沢喜久男	
	長 崎	こばた電設株式会社	小畑 和男	長 崎	大島電気商会	大島 重成	
	神奈川	野口電設株式会社	野口栄三郎	新規受託件数			
(1) 組合の部 (5 組合)				(1) 組合の部 (5 組合)			
順位	組 合 名			順位	組 合 名		
1	山形県電気工事工業組合			1	山形県電気工事工業組合		
2	兵庫県電気工事工業組合			2	兵庫県電気工事工業組合		
3	長崎県電気工事業工業組合			3	長崎県電気工事業工業組合		
4	秋田県電気工事工業組合			4	秋田県電気工事工業組合		
5	佐賀県電気工事業工業組合			5	佐賀県電気工事業工業組合		
(2) 組合員の部 (2 社) (敬称略)				(2) 組合員の部 (2 社) (敬称略)			
順位	組合	事業所名	代表者名	順位	組合	事業所名	代表者名
1	山 形	東北電化工業株式会社	高橋 文夫	1	山 形	東北電化工業株式会社	高橋 文夫
2	長 崎	小浦電設	小浦 良人	2	長 崎	小浦電設	小浦 良人



新協電設、神戸電灯（コンクール・組合の部両社ともに2位）



佐藤専務理事（コンクール・組合の部1位）



米沢電気工事(株)の竹谷氏（年間通期・組合員の部2位）

広告スペース

# 新理事長です。どうなるしく

任期満了による役員改選

## 全国工組で10理事長が選任

今年度は全日電工連同様、全国各都道府県の工業組合

東北	岩手県電気工業工業組合	平野喜嗣
	福島県電気工事工業組合	三瓶良孝
関東	茨城県電気工業工業組合	高橋光夫
	神奈川県電気工事工業組合	南馬越末義
中部	愛知県電気工業工業組合	宮嶋賢一
中国	鳥取県電気工業工業組合	寺地善美
	島根県電気工事工業組合	内村順亮
四国	愛媛県電気工事工業組合	黒田和夫
	高知県電気工業工業組合	竹内正一
九州	沖縄県電気工業工業組合	仲村春善

業界の将来  
に向け尽力

長に寺地善美氏、島根県電気工業組合理事長に内村順亮氏。

### 環境省

環境ビジネスの  
現状と将来予測

でも任期満了に伴う役員改選が行なわれ、10県で新しい理事長が選任された。東北ブロックでは、岩手県電気工業工業組合理事長に平野喜嗣氏、福島県電気工業工業組合理事長に三瓶良孝氏。

関東ブロックでは、茨城県電気工業工業組合理事長に高橋光夫氏、神奈川県電気工業工業組合理事長に南馬越末義氏。

中部ブロックでは、愛知県電気工業工業組合理事長に宮嶋賢一氏。

中国ブロックでは、鳥取県電気工業工業組合理事長に寺地善美氏、島根県電気工業工業組合理事長に内村順亮氏。

四国ブロックでは、愛媛県電気工業工業組合理事長に黒田和夫氏、高知県電気工業工業組合理事長に竹内正一氏。

九州ブロックでは、沖縄県電気工業工業組合理事長に仲村春善氏が各々就任した。

## 2010年には 47兆円市場に拡大

環境省は、環境ビジネスの市場規模及び雇用規模の現状と将来予測について2000年、2010年及び2020年における推計をまとめた。同推計調査によれば、平成12年に同様の調査を行ったとき、市場規模が29兆9千億円、雇用規模が76万9千人

環境省は、環境ビジネスの市場規模及び雇用規模の現状と将来予測について2000年、2010年及び2020年における推計をまとめた。同推計調査によれば、平成12年に同様の調査を行ったとき、市場規模が29兆9千億円、雇用規模が76万9千人

## 今年度から第10次労働災害 防止計画スタート

安全意識の向上  
安全活動の定着

厚生労働省、中央労働災害防止協会主催による『全国安全週間』は、『産業界における自主的な労働災害防止活動を推進するとともに、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ることを目的に、昭和3年に始まり今年で76回を迎える。

### 2003NEW 環境展

高まる  
関心

## 人と地球の未来を守る 環境革命への挑戦！

1992年に『第1回国民生活の安定と環境・廃棄物処理展』を開催して以来、毎年『NEW環境展』と改称して4回目となる『2003NEW環境展』が5月27日から30日までの4日間、東京・有明の東京国際展示場（東京ビッグサイト）で開催された。

増加し続ける廃棄物による社会・経済活動に関する環境負荷の低減を図るため、これに対応する処理・浄化技術、施設、再資源化技術の情報、機器、システムを展示することにより、環境浄化・環境保全や有機性廃棄物処理、新エネ・省

（同2、408億、2、962人から同855億、785人）防音工事や防振工事などの騒音・振動防止設備建設及び機器の据え付け（同2、599億、2、337人から同809億、536人）は下方修正された。今回の調査結果によると、全国的には2010年の市場規模及び雇用規模ともに前回調査を上回る規模になると推計されており、今後

全国大会のお知らせ  
第20回電気  
工業事業全国大会

開催日 平成15年11月6日（木）  
開催場所 広島リーガロイヤルホテル（広島市中区）

主催 全日本電気工業  
工業組合連合会

主管 全中国電気工事  
組合連合会

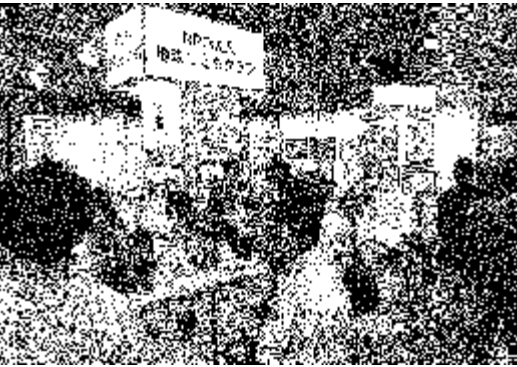
## 平和都市広島から、 輝く未来へ羽ばたけ電気工業



このような状況において、平成15年度から新たに第10次労働災害防止計画がスタートする。同計画に基づき、



消費者や一般企業なども環境保全への意識が高まる



NPO 法人地球子どもクラブなど各種団体の特設ブースも



全日本電気工事業工業組合連合会 会員ホームページ・メールアドレス一覧表

組 合 名	ホームページ	組合 e - m a i l
北海道電気工事業工業組合	ht tp: //ww2 .snowman .ne .jp/~denkouso/	denkouso@mb.snowman.ne.jp
東北七県電気工事組合連合会		tohoku7den@sendai-denki.or.jp
青森県電気工事業工業組合	ht tp: //www .jongara-net .or .jp/~denki/	aodenko@actv.ne.jp
岩手県電気工事業工業組合		iwa_dkkk@rnac.ne.jp
秋田県電気工事工業組合	ht tp: //www7 .ocn.ne .jp/~tomorie/	denkoso7@wonder.ocn.ne.jp
宮城県電気工事工業組合	ht tp: //www .chuokai-miyagi .or .jp/~m-denkikoji/	miyadenko@sendai-denki.or.jp
山形県電気工事工業組合	ht tp: //www .y-koso .or .jp/	y-koso@y-koso.or.jp
福島県電気工事工業組合		fukushimakouso@technowave.ne.jp
新潟県電気工事工業組合	ht tp: //www .chuokai-niigata .or .jp/ndkk/	ndkk@dkkni.or.jp
北陸電気工事組合連合会	ht tp: //www .fitweb .or .jp/h-rengou/	h-rengou@tym.fitweb.or.jp
富山県電気工事工業組合	ht tp: //www .chuokai-toyama .or .jp/denki/	denki@chuokai-toyama.or.jp
石川県電気工事工業組合	ht tp: //www .dennet .jp/	info@dennet.jp
福井県電気工事工業組合	ht tp: //www .fkidenko .or .jp/	info@fkidenko.or.jp
社団法人 全関東電気工事協会	ht tp: //www .znkan .jp/	zkn-zimukyoku@mx1.ttcn.ne.jp
茨城県電気工事業工業組合	ht tp: //www .ibarakiken .or .jp/ibaden/	ibaden@ibarakiken.or.jp
栃木県電気工事業工業組合	ht tp: //www .totiden .jp	komuro@totiden.jp
群馬県電気工事工業組合	ht tp: //www2 .ttcn.ne .jp/~gunkouso/	gunkouso@mx4.ttcn.ne.jp
埼玉県電気工事工業組合	ht tp: //www .saidenko .or .jp	saidenko@saidenko.or.jp
千葉県電気工事工業組合		cdk@chibadenkouso.tgn.ne.jp
東京都電気工事工業組合	作 成 中	tokouso@galaxy.ocn.ne.jp
神奈川県電気工事工業組合	ht tp: //www .znd .or .jp/kanagawa/index.htm	kenkoso@col.hi-ho.ne.jp
山梨県電気工事工業組合	ht tp: //www .sandenko .net /	sandenkouso@mx5.ttcn.ne.jp
中部電気工事業組合連合会		info@aikoso.jp
静岡県電気工事工業組合	ht tp: //www .interq .or .jp/chubu/kenkouso/	kenkouso@chubu.interq.or.jp
愛知県電気工事業工業組合	ht tp: //www .aikoso .jp	info@aikoso.jp
長野県電気工事業工業組合	ht tp: //www .koso-nagano .or .jp	info@koso-nagano.or.jp
岐阜県電気工事業工業組合	ht tp: //www .chuokai-gifu .or .jp/gi-fukoso/	gifukoso@chuokai-gifu.or.jp
三重県電気工事業工業組合	ht tp: //www .ztv .ne .jp/miekoso/	miedkuni@ztv.ne.jp
関西電気工事工業会		kanadenko@mb1.kisweb.ne.jp
滋賀県電気工事工業組合	ht tp: //www .shigadenkouso .or .jp	info@shigadenkouso.or.jp
京都府電気工事工業組合	ht tp: //www .kyodenko .org	kyodenko@ceres.ocn.ne.jp
奈良県電気工事工業組合	ht tp: //www .naradenkouso .or .jp	info@naradenkouso.or.jp
大阪府電気工事工業組合	ht tp: //www .odk .or .jp/	odk@hera.eonet.ne.jp
和歌山県電気工事工業組合	ht tp: //www .w-denko .or .jp	honbu@w-denko.or.jp
兵庫県電気工事工業組合	ht tp: //www .hyogo-znd .or .jp/index.htm	hyodenko@portnet.ne.jp
全中国電気工事組合連合会		Z.C.denkouren@green.ocn.ne.jp
岡山県電気工事工業組合	ht tp: //www .cisnet .or .jp/home/oecia/	oecia@po.cisnet.or.jp
広島県電気工事工業組合		denkouso@tkcnnet.ne.jp
鳥取県電気工事業工業組合		torikoso@titan.ocn.ne.jp
島根県電気工事工業組合		simadenkouso@mable.ne.jp
山口県電気工事工業組合		yamadenkoso@luck.ocn.ne.jp
四国電気工事組合連合会		
香川県電気工事業工業組合		
愛媛県電気工事工業組合		kendenki@ehime-ii.net.or.jp
徳島県電気工事業工業組合		toku-denki@iris.ocn.ne.jp
高知県電気工事業工業組合		kochi-kenkouso@nifty.com
有限責任中間法人 全九州電気工事業協会		zdk@gold.ocn.ne.jp
福岡県電気工事業工業組合		kenkoso@beach.ocn.ne.jp
佐賀県電気工事業工業組合		sa-kouso@gaea.ocn.ne.jp
長崎県電気工事業工業組合	ht tp: //www .ngs .or .jp/	nagasakiken-kouso@ngs.or.jp
大分県電気工事業工業組合		denkoso@oi-ta-denki.or.jp
宮崎県電気工事業工業組合	ht tp: //www10 .ocn.ne .jp/~mdkk/	mdkk@helan.ocn.ne.jp
熊本県電気工事業工業組合		kumakenkoso@qtnet.ne.jp
鹿児島県電気工事業工業組合		ken-denkouso@po4.synapse.ne.jp
沖縄県電気工事業工業組合	ht tp: //www .okidenkouso .net /	okidenkouso@okidenkouso.net
全日本電気工事業工業組合連合会	ht tp: //www .znd .or .jp/	zennichi@znd.or.jp

# 全国都道府県工組のHP及びメールアドレス 業界の電子化促進対策急務

全日電工連では業界の電子化促進対策として情報の一元化、迅速化、業務の効率化を図るため、昨年8月に全国各ブロック及び各都道府県工組の実務担当者を集め、第一種電気工事士定期講習請負付託業務の電子化に対応するための研修会を実施している。この研修会により、全国各ブロック及び各都道府県工組では、定期講習申込み者数報告書、会場管理員選任報告書、講習当日要因名簿、講習テキスト納入先・工組との連絡の効率化を図っていく。また、各工組のホームページ開設についても一段の整備を進め、組合員向け情報の充実を図るとともに、一般需要向けには新しい設備の情報をタイムリーに提供し、提案型技術営業の拡大につなげたいと考えている。以下は各都道府県工組のホームページアドレス及び電子メールアドレス。

広告スペース

総需要電力量速報平成 15 年 4 月分

			電力量 (百万 kWh)					
			11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月
一般電気事業者販売電力量	定額電灯		68	70	73	73	67	68
	従量電灯	A・B	16,013	16,199	22,862	18,880	17,094	15,956
		C	3,392	3,260	4,228	3,620	3,359	3,271
	その他電灯		756	771	852	818	719	712
	選択約款		1,228	1,285	1,797	1,531	1,434	1,386
	電灯計		21,457	21,585	29,813	24,923	22,673	21,393
	業務用電力		12,275	12,824	13,538	13,933	12,737	12,612
	小口電力		8,707	8,775	9,435	9,543	8,766	8,684
	高圧電力B		6,046	6,023	5,741	5,822	6,018	5,843
	その他電力		1,096	1,170	1,718	1,494	1,356	1,253
	電力計		28,125	28,792	30,432	30,792	28,877	28,393
	電灯電力計		49,582	50,376	60,245	55,715	51,550	49,786
	特定規模需要		17,676	17,727	17,279	16,613	18,028	17,385
	合計		67,258	68,104	77,524	72,328	69,578	67,170

総需要電力量  
4 月分

## 産業用、機械・化学を 中心に堅調な伸び

資源エネルギー庁電力・電灯計は、3 月及び 4 月上旬の気温が前年に比べて低めに推移し暖房需要の増加が見られたことから、全体で同 2・3％増と 10 月連続で前年実績を上回った。

また、主な需要がオフィスビル等である業務用電力は、低気温による空調設備の稼働増などの影響により 12 億 6 億 kWh で同 7・0％増であった。

このうち、一般電気事業者 10 社の販売電力量は、67・2 億 kWh で同 6・2％増、共火等は 15 億 kWh で同 5・0％減、自家発電は 98 億 kWh で同 2・7％増。

一般家庭で使用される契約区分（従量電灯を含む）は、機械・化学を中心に堅調な伸び率となっている。他の主要業種についても、繊維、紙・パルプ等を除いて前年実績を上回っており、全体で同 2・3％増と 10 月連続で前年実績を上回った。

なお、輸出は緩やかに増加しているものの、生産については持ち直しに向けた力は当面弱いものとどまると見込まれるため、先行きは不透明である。

特定規模電気事業者 8 社の販売電力量は 2 億 6 千万 kWh で、電力小売自由化部門（特定規模需要）に占める割合は 1・48％であった。

総需要電力量速報平成 15 年 4 月分

			対前年同月伸び率（％）					
			11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月
一般電気事業者販売電力量	定額電灯		0.1	0.2	0.3	0.3	0.5	0.3
	従量電灯	A・B	9.4	-1.6	7.4	3.6	8.4	9.9
		C	5.4	-4.2	5.1	1.0	4.1	5.6
	その他電灯		2.2	0.0	2.3	1.3	1.9	2.2
	選択約款		51.8	35.0	45.3	41.1	48.4	50.0
	電灯計		10.2	-0.4	8.6	4.8	9.3	10.8
	業務用電力		3.0	4.8	3.6	4.9	6.8	7.0
	小口電力		3.0	1.4	3.6	2.6	5.3	5.2
	高圧電力B		2.1	2.8	4.4	2.2	2.7	1.1
	その他電力		4.7	-5.9	1.3	1.1	5.7	5.9
	電力計		2.9	2.9	3.6	3.5	5.4	5.1
	電灯電力計		5.9	1.5	6.0	4.1	7.1	7.5
	特定規模需要		3.2	4.0	5.2	3.4	4.4	2.6
	合計		5.2	2.1	5.8	3.9	6.4	6.2

## 冷暖房需要増が寄与

## 2 年振りに前年度上回る

平成 14 年度

## 上回る

資源エネルギー

## 総需要電力量実績速報

資源エネルギー庁電力・ガス事業部は、平成 14 年度の総需要電力量は 9・85 億 kWh で前年度比 1・2％増となり、2 年振りに前年度実績を上回った。

このうち一般電気事業者 10 社の販売電力量は 8・45 億 kWh（同 21％増）共火等は 19・8 億 kWh で同 2・3％増、自家発電（業務用を除く産業用のみの電力量）は 1・221 億 kWh で

同 5・7％減であった。電灯、業務用電力などは、猛暑、厳冬の影響による冷暖房需要の増加がみられたことから、電灯は 2・634 億 kWh で同 3・5％増、業務用電力も 1・625 億 kWh で同 2・1％増となった。

用途別需要実績（単位：百万 kWh,％）

			H 13 年	H 14 年度	
			確報値	速報値	伸び率
一般電気事業者	電灯		254,469	263,439	3.5
	電力	業務用電力	159,178	162,533	2.1
		小口電力	112,041	112,355	0.3
		高圧電力 B	72,538	73,227	1.0
		その他電力	14,464	14,209	1.8
		小計	358,221	362,322	1.1
	電灯電力計		612,690	625,761	2.1
	特定規模需要		211,410	215,713	2.0
	合計		824,100	841,474	2.1
	特定規模電気事業者		782	1,616	106.7
共火等		19,396	19,842	2.3	
自家発電		129,398	122,052	5.7	
総需要		973,675	984,984	1.2	
大口需要（再掲）		405,169	403,308	0.5	

用途別需要の対前年度伸び率の推移（単位：％）

			10 年度	11 年度	12 年度	13 年度	14 年度
一般電気事業者	電力	電灯	3.7	3.0	2.6	0.0	3.5
		業務用電力	4.9	2.7		0.8	2.1
		小口電力	0.5	1.9	2.0	3.2	0.3
			3.5	1.4			
		高圧電力 B				3.0	1.0
		その他電力	3.2	1.4		3.5	1.8
		小計	0.2	1.9		1.5	1.1
		電灯電力計	1.0	2.2		0.9	2.1
		特定規模需要				3.8	2.0
	合計	1.0	2.2	2.6	1.6	2.1	
特定規模電気事業者					640.3	106.7	
共火等		2.3	2.4	1.1	3.3	2.3	
自家発電		0.8	3.7	2.8	4.0	5.7	
総需要		0.9	2.4	2.6	1.9	1.2	
大口需要（再掲）		2.3	2.0	2.5	3.0	0.5	

## 前年同月比 6 ヶ月振り増

国交省  
4 月分

## 建築・住宅着工統計調査

## 首都圏では分譲マンション 51・6％増

国土交通省総合政策局は、（同 3・1％増）と 3 ヶ月連続で増加したため、全体では 140・4 万 m<sup>2</sup>（同 0・0％増）と横ばいながら 6 ヶ月ぶりに減少に歯止めが掛かった。

全建築物の着工床面積は、1,512 万 m<sup>2</sup> で前年同月比 1・0％減（先月は 3・4％減）と 11 ヶ月連続減少している。公共建築主は 109 万 m<sup>2</sup>（前年同月比 12・4％減）で 3 ヶ月連続の減少となった。民間建築主は居住用は 19 万 m<sup>2</sup>（同 11・3％増、19 ヶ月連続の増加）、工場 75 万 m<sup>2</sup>（同 4・6％増、3 ヶ月連続の増加）となった。

また、非居住用が 442 万 m<sup>2</sup> で同 5・5％増、5 ヶ月振りの増加、店舗 76 万 m<sup>2</sup>（同 11・3％増、19 ヶ月連続の増加）、工場 75 万 m<sup>2</sup>（同 4・6％増、3 ヶ月連続の増加）となった。

74 戸（同 60・0％減）と 39 ヶ月連続で大幅に減少したため、持家全体では 338 戸（同 6・4％減）で 11 ヶ月連続減少している。貸家は、公的資金によるものは 693 戸（同 141％減）で先月の増加から再び減少したものの、民間資金によるものは 30、387 戸（同 5・1％増）と 4 ヶ月連続増加したため、全体では 37、325 戸（同 0・9％増）で 4 ヶ月連続の増加。

分譲住宅は、一戸建住宅 10、322 戸（同 12・9％増）で 5 ヶ月連続増と好調な上、マンション 17、566 戸（同 11・5％増）が 6 ヶ月振りに増加に転じたため、全体では 28、888 戸（同 12・2％増）と 6 ヶ月振りに増加となった。

平成 15 年 4 月分新設住宅着工戸数：利用関係別・地域別表（単位：戸、％）

	総数			持家		貸家		分譲	
	戸数	対前年同月比		戸数	対前年同月比	戸数	対前年同月比	戸数	対前年同月比
合計	100,276	1.4		33,804	6.4	37,325	0.9	28,226	12.2
北海道	5,711	0.1		1,697	12.3	3,302	3.9	637	30.8
東北	6,162	8.8		3,581	12.1	2,110	1.6	439	17.5
関東	40,222	11.5		10,960	3.2	13,730	2.3	15,433	39.2
北陸	3,799	7.5		2,296	4.2	967	26.4	503	28.3
中部	11,566	2.4		4,792	3.5	4,532	0.9	1,790	21.7
近畿	16,204	6.2		4,419	5.5	4,658	4.8	7,109	7.2
中国	4,680	2.3		2,014	1.1	1,778	1.9	875	9.2
四国	2,458	12.0		1,121	9.9	821	2.9	488	236.6
九州	8,411	8.0		2,690	15.5	4,604	7.0	952	40.0
沖縄	1,063	2.2		234	25.7	823	18.1	0	100.0
首都圏	33,129	15.0		7,168	0.9	11,226	3.6	14,653	37.0
中部圏	11,566	2.4		4,792	3.5	4,532	0.9	1,790	21.7
近畿圏	16,204	6.2		4,419	5.5	4,658	4.8	7,109	7.2
その他地域	39,377	3.9		17,425	10.0	16,909	0.9	4,674	3.6

広告スペース



# 平成15年度版電気設備工事積算 統一された基準に準拠 実務マニュアル

お申込は工組へどうぞ



より詳しく、より使いやすく紙面を一新

全日出版社  
から発売

## 15年版 公共建築 工事積算基準発行

国交省営繕部監修

い歩掛りを採用するなど、本書1冊で光ファイバに関する工事をほとんどカバーできる。フロアコンセントや分電盤なども、最新の部材に合わせて、誌面構成を変更している。巻末付録のCD-ROMには、リアルタイム時代の到来に伴い、撤去歩掛りと撤去費を47都道府県別に、追加収録している。

このほど、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修による「平成15年版 公共建築工事積算基準」が発行された。

本書は従来の「国土交通省建築工事積算基準」が、たもの。平成15年版の主な各府省庁の統一基準として、改定内容は、以下のとおり。

・公共建築工事積算基準、決定されたことを受け、新・公共建築工事積算基準、係の内容を追記

・公共建築工事標準歩掛り電気設備工事：耐火ケーブル2サイズ追加、テレビ共同受信設備の歩掛り一部追加、撤去歩掛り追加など。

・B5版・700頁で8、400円。お問い合わせは、(株)大成出版社 03(3321)4131

## 経営の情報化、業務効率化をテーマに モバイル端末での 新ビジネス模索

ビジネスショー

新ビジネス模索

花日本経営協会 東京商工会議所主催によるアジア最大のITビジネスワールド「ビジネスSHOW 2003 TOKYO」が5月20日曜日から23日曜日の4日間、東京・有明の東京国際会議場(東京ビックサイト)において開催された。昭和24年9月に東京・銀座松坂屋で「第一回事務の機械化展(一目でわかる経営合理化展)」としてスタートして以来、54年、日本の事務機械化及び情報化を象徴する展示会として産業界を中心とする各界の経営近代化と関連機器産業の発展に貢献してきた展示会で、東京会場での開催は55回目となる。

今回東京会場では供ビジネスと社会 商取引関連、ITを活用した未来の発信場をテーマに、同センターでは、今回の法改正により建築確認申請や中間検査、竣工検査など換気設備に関する設計図書

を要求されること、また、その際に設置義務の確認や換気量計算、システム選定などの作業が必要となることから、建築基準法改正に

関係する問い合わせや有効換気量の換気計算書及び見積書、換気システム提案書などの設計図書作成などに対応していく。

この改正建築基準法の施行により全国の工務店が対応に追われていることを受けて、松下エレクトロニクス株式会社(旧 松下精工株式会社)では換気設備に関

## ナショナル 建基法 換気扇センター』を設置 7月施行の改正建基法に対応

03年7月よりシックハウス症候群の軽減対策として改正建築基準法が施行される。新築のみならず増改築なども対象になっており、一般住宅の居室に常時換気可能な機械換気設備の設置

問い合せ先は、住宅環境事業部市場展開グループ TEL0568(81)0508

URL <http://panasonic.co.jp/nesc>



今年の来場者数は366、200人。情報化社会や経営情報化に関心のある来場者が大勢詰め掛けた

ビジネスを展開するためのオフィス環境作りを目指す各種の提案がなされた。

併設展示会としては、政域34社・機関が出展し、モビル&ネットワークン目指している。e備Japan構想」をソフトウェア面から担う専門機関「情報処理振興事業協会(IPTA)の事業から生み出された最先端のソフトウェア開発成果を一堂に集結。101社が展示紹介している。

「IPA Spring 2003」や、さらに東京商工会議所の加盟企業41社が展示紹介している。

「OFTWARE SQ 00人(うち海外来場登録者3、755人)」と、情報化社会や経営情報化への関心の高さを示していた。

# 広告スペース

# 広告スペース

全日電材連

法人化20周年記念式典も  
第21回通常総会  
同時開催

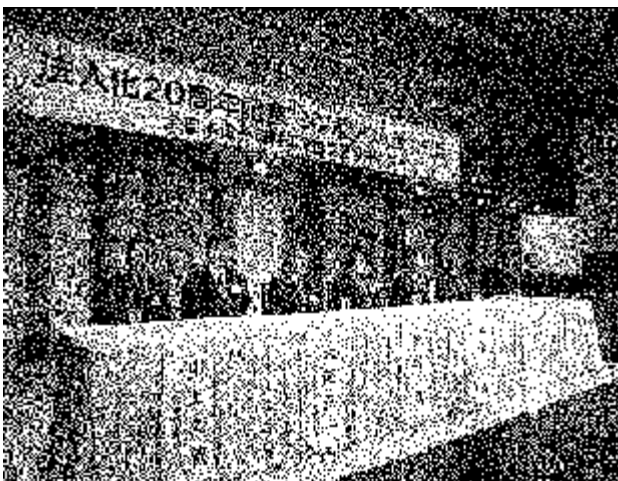
全日本電設資材卸業協同組合連合会（以下、全日電材連）は5月27日、東京・日比谷の帝国ホテルにおいて、第21回通常総会を開催した。

全日電材連は昨年度、経営研修会の開催や工・販・製が関わる産学共同事業の推進、C I 係 NET（建設産業情報化ネットワーク）の継続的な取り組み、後

継者育成を目的としたヨロ

これを契機に組織の諸規定の見直しや各単組との関係性、各委員会の活動状況などを時代の流れに沿った適宜再検討し、また、低

「法人化20周年記念式典」と卸業とのさらなる関係強化に努め、サプライチェーンマネジメントなどの施策を講じていくとしている。



電材卸業があるべき姿を模索するシンポジウムも開催

B B 利用者一千万人  
総務省  
インターネット  
利用状況  
突破目前

総務省総合通信基盤局は、利用者数は前月比6・0%増の995万8千加入となった。5月末には1,000万加入突破は確実となった。

デジタル加入者線（DSLサービスとCATVケーブルテレビ）網、FTT（ファイバー・トゥー・ザ・ホーム）を合わせたブロー

CATV網を利用したインターネット接続サービス加入者数は前月比6万6千加入増の213万5千加入

また、DSLサービスの加入者数は前月比45万4千加入増の747万7千加入と

69万9千加入に比べ約3倍の伸びを示しており、今後引き続き毎月40万加入増の勢いが続くと思われる。

国交省  
相談窓口開設  
『統一基準』に関する質問など

国土交通省大臣官房官庁営繕部は、『統一基準』に関する質問等に答えるために官庁営繕に関する相談窓口を開設した。

国土交通省では、営繕事務の一層の合理化及び効率化のために昨年4月、副大臣会議に「官庁営繕に関するプロジェクトチーム」を設置し、同年7月に「基準

類の統一化等の方針について」を決定した。その後、各府省庁の部長、審議官等から構成される関

営繕に関することについて幅広くお答えしますので、お気軽にお問い合わせください。」としている。

問合せ先は、国土交通省大臣官房官庁営繕部営繕計画課 03（5253）8111、FAX 03（5253）1542、メールアドレスは、gen@mit.go.jp。



火災

加入組合員のうち左記の方々が逝去されました。心からご冥福をお祈りいたします。なお、互助会規約に基づき病氣その他で亡くなられたご遺族の方に弔慰金が贈られました。



葬式その他

また、北海道開発局、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州各地方整備局、沖縄総合事務局、筑波研究学園都市施設管理センターなどにも同様の相談窓口を設置している。

【島根】(有)伸庄電設 庄司博信様  
【大分】相良電設 相良正廣様  
【青森】(有)伸庄電設 興陽電設(株) 坂本義夫様 61

【千葉】夷隅郡御宿町 (有)建友 吉野義明様 49  
【千葉】茂原市本納 Denki 倶楽部アラタ 荒田豊光様 53  
【千葉】市川市鬼高 (株)アライ照明 荒井道一様 71

【東京】目黒区碑文谷 共栄電業株式会社 田中雄治様 54  
【東京】調布市西つじヶ丘 小林電気株式会社 (有)山電 山本正様 58

【茨城】水戸市元吉田町 (有)光電機工業所 志賀宗一様 79  
【静岡】沼津市添地町 中外電気(株) 勝又正久様 88  
【愛知】豊橋市西岩田 (株)山陽 松本亥生男様 79

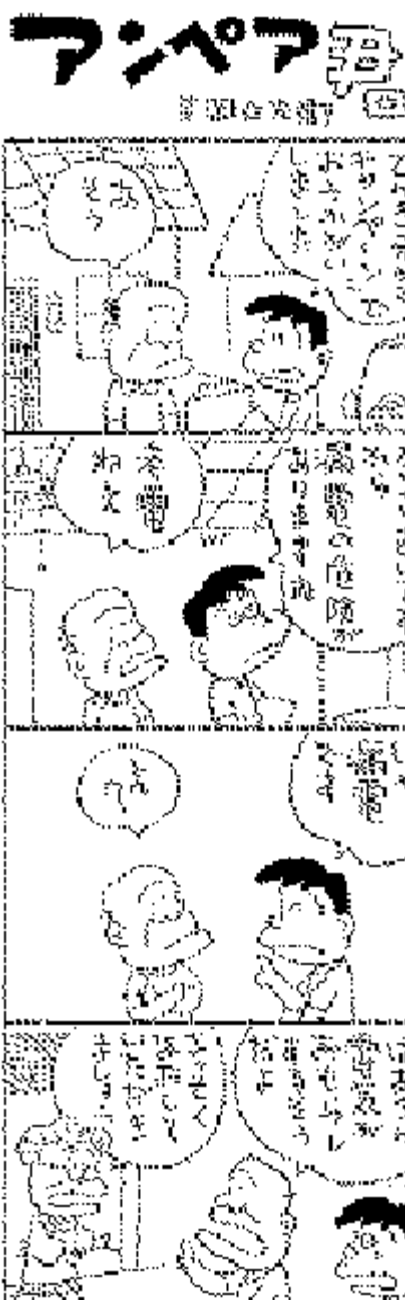
【長野】南佐久郡白田町 信州電機工業(株) 土屋敦様 78  
【三重】員弁郡藤原町 片岡電気工業所 片岡一重様 79  
【大阪】堺市百舌鳥町 真田電気工業所 真田重成様 60

【大阪】住之江区粉浜西 (有)山電 山本正様 58  
【兵庫】神戸市中央区宮本通 皆吉電気 大木由明様 67  
【兵庫】神戸市須磨区横尾 衣掛電化 岩口光男様 61

【鳥取】八頭郡都家町 勝原電業 勝原義久様 56  
【鳥取】米子市浦津 光明電工 松本昭様 60  
【香川】観音寺市観音寺町 (有)大崎電機製作所 大崎稔様 70

【長崎】諫早市正久寺町 (有)古川電工社 古川隆夫様 58  
【宮崎】宮崎市大坪東 三木電気 三木純一様 52  
【熊本】荒尾市宮内 (株)ダイユー 永廣信行様 55

【鹿児島】川辺郡笠沙町 塩屋電気商会 塩屋福夫様 65



広告スペース



# 中国 5 県の青年部一致団結

## 広島全国大会に是非お越し下さい

### 広島 会員相互の連携目指す

広島県電気工事工業組合は、今年 11 月 5 日我々 6 日青年部（高野憲一郎部長）に広島県広島市で開催される「第 20 回電気工事業全国大会」及び「全国青年部協議会意見交換会」にあたり、またまりのある青年部「会員相互の横のつながり」を目標として、今後の課題としては、インターネット網の発達や公共工事の電子入札制度など、IT 化が進む中で、電気工事業界の情報ネットワーク構築を積極的に展開していく。

### 名誉と責任の重さを痛感

全中国電気工事組合連合会青年部協議会会長 高野 憲一郎

この度、平成 15 年度より

全中国電気工事組合連合会青年部協議会会長に就任いたしました。会長就任に對し、名譽であるとともに責任の重さをひしひしと感じております。今まで築いてこられました諸先輩方の業績に恥じめよう、一所懸命頑張りたいと思ひます。

### 岡山 他業種とも積極交流

岡山県電気工事工業組合青年部（久本祥之会長）は毎年、教育研修会の開催の機会に、日本との電気設備の現状を把握する絶好の機会となつてゐる。

### 岡山 他業種とも積極交流

岡山県電気工事工業組合青年部（久本祥之会長）は毎年、教育研修会の開催の機会に、日本との電気設備の現状を把握する絶好の機会となつてゐる。

### 鳥取 技能競技大会開催

『岡山経革広場』の電気設備内業界の IT 活用と普及業務専用サイトの 7 月未立のため積極的の取り組みでち上げに向けての助勢など、いる。

全中国電気工事組合連合会では 2 年毎に中国 5 県（鳥取、島根、山口、広島、岡山）合同の技能競技大会を開催しているが、第 9 回となる今年は 10 月 24 日に鳥取県鳥取市内の鳥取産業体育館において開催される。同競技大会は全中国電気工事組合連合会所属の電気工事技術者の技能向上、電気設備における電気保安の確保を図り、社会的地位の確立並びに電気工事業の進歩発展に貢献すること、さらには参加選手自身の精神力向上を目標としている。

### 鳥取 技能競技大会開催

鳥取県を代表する観光地会では 2 年毎に中国 5 県（鳥取、島根、山口、広島、岡山）合同の技能競技大会を開催しているが、第 9 回となる今年は 10 月 24 日に鳥取県鳥取市内の鳥取産業体育館において開催される。同競技大会は全中国電気工事組合連合会所属の電気工事技術者の技能向上、電気設備における電気保安の確保を図り、社会的地位の確立並びに電気工事業の進歩発展に貢献すること、さらには参加選手自身の精神力向上を目標としている。

鳥取県を代表する観光地会では 2 年毎に中国 5 県（鳥取、島根、山口、広島、岡山）合同の技能競技大会を開催しているが、第 9 回となる今年は 10 月 24 日に鳥取県鳥取市内の鳥取産業体育館において開催される。同競技大会は全中国電気工事組合連合会所属の電気工事技術者の技能向上、電気設備における電気保安の確保を図り、社会的地位の確立並びに電気工事業の進歩発展に貢献すること、さらには参加選手自身の精神力向上を目標としている。

### 山口 ボランティア活動活発に

山口県電気工事工業組合青年部（河野竹生会長）は、県下 8 支部 60 名で活動している。

### 島根 電子入札研修や燃料電池

島根県電気工事工業組合青年部（堀内靖久部長）は、強化し、業界の向上と繁栄に努める。鳥取県鳥取市内の鳥取産業体育館において開催される。同競技大会は全中国電気工事組合連合会所属の電気工事技術者の技能向上、電気設備における電気保安の確保を図り、社会的地位の確立並びに電気工事業の進歩発展に貢献すること、さらには参加選手自身の精神力向上を目標としている。

鳥根県電気工事工業組合青年部（堀内靖久部長）は、強化し、業界の向上と繁栄に努める。鳥取県鳥取市内の鳥取産業体育館において開催される。同競技大会は全中国電気工事組合連合会所属の電気工事技術者の技能向上、電気設備における電気保安の確保を図り、社会的地位の確立並びに電気工事業の進歩発展に貢献すること、さらには参加選手自身の精神力向上を目標としている。

## 中国ブロック

## われらが青年部

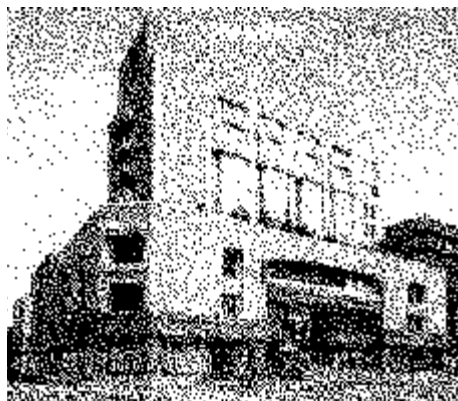
### 青年部シリーズ

次代を担う



全国の多くの青年部の方に参加頂ければと願っています。

全中国電気工事組合連合会青年部協議会



青年部意見交換会の舞台となる「八丁堀」(広島)



『考え方・見方・発想を変える』と題したディスカッション (岡山)



中国 5 県の合同技能競技大会は 10 月に鳥取で行なわれる (写真は今年の会場)



燃料電池や太陽光発電などの実施見学会を行なった中国電力(株)技術研究センター前にて (島根)

# 広告スペース